令和８年熊本地震応援派遣職員 第１回県・市町合同報告会 報告要旨

１　事 案 名　令和８年熊本地震応援派遣職員 第１回県・市町合同報告会
２　開催日時　令和８年９月２日（水）11 時 40 分から 12 時 10 分まで
３　開催場所　危機管理センター　災害対策本部室
４　出 席 者　三日月知事
県災害支援本部 本部長 東副知事、副本部長 岸本副知事
小椋市長会会長（東近江市長）、久保町村会副会長（多賀町長）
派遣者 28 名
５　概　　要
（1）　活動報告
（ｱ）リエゾン業務（県知事公室防災危機管理局 奈須野原子力防災室長）
・　活動内容は、
①　現地の支援ニーズに係る情報収集
②　罹災証明書の発行や住家被害認定調査を行う派遣職員の体制整備
である。
・　福岡県内の市の職員が自らの被災経験に基づき、宇土市の災害応急対策をマネジメントしており、市町に対する総括支援には、市町職員と一緒に活動することが重要と感じた。
（ｲ）罹災証明書発行業務（県県土整備部監理課 安川主査）
・　市役所に設置された窓口での受付業務に従事した。
・　今後の手続きの流れや制度の説明を丁寧に行うことを心掛けた。
（ｳ）住家被害認定調査業務（近江八幡市危機管理課 奥西課長）
・　熊本県では、今回の震災を契機に「住家認定調査システム」を急遽導入したものの、宇土市では罹災証明書の発行手続きが遅れていた。業務のシステム化だけでなく、受援体制の強化が必要である。
・　一次調査（外観からの被害認定）のため、家屋内の確認をして欲しいという被災者からの要望を断らざるを得ないことは心残りではあったが、被災者と直接接した経験を今後の防災行政に活かしていきたい。
（ｴ）住家被害認定調査業務（長浜市税務課 林副参事）
・　連日 37 度を超える猛暑の中、熱中症に注意しながらの活動であった。
・　土地勘のない中、宇土市や熊本県職員が運転や住民対応を担当してくれたことで調査に集中することができた。
・　二次調査は、１日に４件程度しか調査できないため、すべての調査が終了するには、まだかなりの時間を要するとの印象である。

(2) 宇土市への派遣終了に伴う報告（県知事公室防災危機管理局 酒井副局長）

・　延べ 200 人を超える人的支援を行い、宇土市長から滋賀県および京都府に対する深い感謝と復興に向けた言葉があった。

・　今回の派遣を通じた所見は次のとおり。

①　過去に比べ国等からのプッシュ型支援が手厚い一方で、受入側の受援体制の整備が非常に重要である

②　能登半島地震と比べて、道路啓開が応急対応のスピードに大きく影響する

③　酷暑対策として、リエゾンによる早期の体調不良者の発見が重要である。

(3)　報告に対するコメント

〔小椋市長会会長〕

・　東日本大震災の時に比べ、関西広域連合の対口支援方式による支援体制が整備され、応援職員の派遣は迅速だったと感じている。

・　熊本県では 10 年前にも地震を経験しており、受援体制がしっかりしているとの印象。改めて受援体制の必要性を感じたところ。

〔久保町村会副会長〕

・　今回、多賀町から家屋調査で職員を派遣させていただいているところ、奥西課長から家屋調査の参考となるところを教示願いたい。

〔奥西課長〕（近江八幡市）

・　現地で OJT により指導していただける環境である。体調管理に配慮いただき、皆で助け合いながら活動していただきたい。

〔三日月知事〕

・　現地で県と市町が一緒に活動して得た経験や教訓をこれからの仕事に活かしていただきたい。

・　システムの必要性や人的支援の必要性、支援する人の健康管理の重要性など、得られたことを防災対策に活かしていきたい。

・　今後、支援ニーズの変化や支援が長期に及ぶこともあるが、寄り添って支援活動を行っていきたい。

〔県支援本部長 東副知事〕

・　酷暑の中で、被災地で支援活動を行う者の健康を考えていかなければならない。滋賀県が被災したときには、支援に来ていただいた方をケアする体制を整備していく必要があることもわかった。

・　システム化については、罹災証明の発行手続きとの連動が気になるところであるが、システムが果たす役割は大きく、システムを導入してい

く必要性はあると感じた。
・　福岡県や熊本県が宇土市の状況をしっかり把握しているとの報告があったが、滋賀県においても市町の状況を県が把握できるような体制をとっていく必要があると感じた。

〔福井主事〕（栗東市）
・　タブレットを使用した調査は、現場の従事者だけでなく、後方支援の事務方にとっても効果的であるとの印象だが、滋賀県内での導入には初期投資やランニングコストにハードルがあると感じている。

〔三日月知事〕
・　小椋市長会会長、久保町村会副会長とともに、いざというときにワークするシステムの導入について、スケジュールを早めることなどについて議論・相談していきたい。

〔小椋市長会会長〕
・　滋賀県は災害が少ないため、危機管理意識が低いことを心配している。今回応援に行き、現地で活動することは、勉強になる絶好のチャンスなので、県の安全をより高めるための意識をもって取り組んでもらいたい。